

迷走をつづけた愛知万博

写真は 2003 年 2 月に出版された拙著。それまでの公共事業研究をまとめたものだ。なんとか「続編」を出したいと思っているのだが。本書「第 4 章 地域開発と公共事業 3 愛知県の大規模プロジェクトと財政危機」のなかで、愛知万博についても書いている。二度目の大阪万博にも参考になることが多い。すこし修正して紹介しておきたい。



愛知万博（2005 年日本国際博覧会）は、当初の構想と現実には大きなギャップがある。万博のような国家プロジェクトが、これほど迷走をつづけたのも珍しい。

愛知万博の構想は、バブル全盛期の 1988 年 10 月に突如として愛知県から発表された。ちょうど名古屋が誘致に失敗したオリンピックが、ソウルで華々しく開催された頃だ。会場候補地は一方向的に名古屋市の中心から東へ 20 キロの瀬戸市南東部とされ、その後なりふりかまわず誘致活動がすすめられる。候補地一帯は「海上の森」とよばれ、じつに豊かな生態系が残っている里山であり、そこでの万博開催に強い批判の声があがった。愛知県によれば、会場候補地は県有林が多く「あいち学術研究開発ゾーン」の中核地域であり、跡地利用を含めて大規模な地域開発が可能とのことであった。

愛知万博は 1970 年の大阪万博と同様、経済産業省（旧通産省）が所管する国家プロジェクトである。地元の熱心な誘致活動を経て、政府は 96 年 12 月に開催申請を決めた。この閣議了解の過程で、政府は開催計画を大幅に見直し、会場計画の規模縮小を求めた。万博テーマは「新しい地球創造：自然の叡智」と修正され、人と自然が共生する、来るべき時代の地球文明のひな型をつくるとした。また、万博開催にあたっては環境アセスメントを適切におこなうとした。これ以降、愛知万博は「環境万博」の看板をかかげることになり、会場計画などに大きな影響をあたえていく。

1997 年 6 月の BIE（博覧会国際事務局）総会において、2005 年の万博開催地が日本・愛知に決まった。日本とカナダ両国で激しい誘致合戦を繰り広げ、トヨタ自動車をはじめとした「経済力」の差で日本が勝利したという。その後、国際博覧会協会が設立され、会場計画策定や環境アセスメントが実施される。99 年春、会場予定地の「海上の森」でオオタカの営巣が見つかり、会場計画の見直しが迫られる。「海上の森」の北・南西地区とともに、新たに長久手町の「愛知青少年公園」などを会場エリアとして活用することになる。オオタカ問題を契機に、万博会場は広域的に展開し、会場計画や観客輸送なども再検討される。そして 2000 年 1 月に、BIE 首脳が万博計画、とりわけ跡地開発を「博覧会テーマの理念とは対極にある」と厳しく批判していたことが報じられ、計画の抜本的な見直しが避けられなくなる。

BIE の批判の的になったのが、「20 世紀型の開発至上主義の産物」「環境破壊の隠れみのに万博が利用されている」とされた新住宅市街地開発事業（新住事業）だ。新住事業とは何か。1989 年策定の愛知県 21 世紀計画は、主要プロジェクトの一つに「あいち学術研究開発ゾーン」整備をあげた。そのほぼ中央に位置する瀬戸市南東部地区の整備事業＝新住事業が、万博関連事業として強力に推進される。新住事業は高度成長期前半の 63 年に制定された新住宅市街地開発法（新住法）にもとづいて、大都市周辺に住宅地を大量に供給する面的開発であり、これにより千里や多摩ニュータウンなどが造成された。86 年の法改正で業務機能導入による複合的なニュータウン開発も可能になったが、最近の事業実施はごくわずかである。

たしかに新住法制定の頃には、人口急増により住宅に困窮する人も多く、大都市周辺の宅地需要は増えつづけた。だが少子高齢化がすすむ現在、大規模な宅地開発の必要性は薄れている。新住法は 2000 戸、6000 人を最低基準としており、瀬戸市南東部でそれだけの需要は見込みにくい。それに「海上の森」での新住事業は、住宅地のウェイトがかなり小さく、分譲価格もそれだけ高くなり、低廉な宅地供給という新住法の目的に反する。新住事業は必要性だけでなく、採算性からも疑問視されてきた。ましてや「環境万博」という看板をかかげながら、新住事業という大規模ニュータウン開発により貴重な自然を破壊することに強い批判があった。

では、なぜ愛知県はこれほど新住事業にこだわったのか。学術研究開発ゾーン整備の要請もあるが、なにより万博会場建設費の負担問題があった。丘陵地である「海上の森」を会場とするには、土地造成や下水道・道路整備などが必要になる。これを会場建設費に上乗せさせないために、国から手厚い補助を受けられる新住事業が活用された。開催申請時の閣議了解においても、会場造成は長期的整備事業＝新住事業で行い、建設費を極力圧縮する。万博は新住事業で整備された土地を先行利用して開催するとされていた。

万博をめぐる問題はしだいに政治問題化して、2000 年 4 月に見直し案が発表される。これにより「海上の森」の北半分を除外し、跡地開発の新住事業、森を貫く 2 本の道路建設を中止することになった。万博計画のなかで批判が大きかった新住事業と道路建設の中止は、計画の大幅な軌道修正といえよう。長年にわたる地元の運動が国内外の世論を動かして、万博関連の公共事業にストップをかけた。その後、地元の環境団体なども加わった万博検討会議が設置され、「海上の森」も会場計画がさらに縮小再編される。紆余曲折を経て閣議決定された万博計画は、12 月の BIE 総会で承認され、やっと開催に向けた正式のスタートを切った。万博はその後も迷走をつづけたが、2001 年 12 月に基本計画が策定され、万博の全体像が明らかになった。

(2018 年 12 月 20 日)